平成１８年１２月期　決算短信（連結）

平成19年 1月19日

上場会社名	株式会社　ミルボン	上場取引所	東
コード番号	４９１９	本社所在都道府県	大阪府

(URL　http://www.milbon.co.jp)

代　　表　　者	役職名　代表取締役社長	氏名	鴻池　一郎
問合せ先責任者	役職名　取締役経理部長	氏名	重宗　昇
		TEL	(06) 6928－2331

決算取締役会開催日　平成19年 1月19日
親会社等の名称　　―　　親会社等における当社の議決権所有比率　― %
（コード番号：　―　）
米国会計基準採用の有無　　無

1. 18年12月期の連結業績（平成17年12月21日～平成18年12月20日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	17,619	4.5	3,791	△ 0.8	3,540	△ 2.0
17年12月期	16,867	10.1	3,822	14.9	3,613	14.2

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	2,189	0.2	174	63	―		16.2	20.1	20.1
17年12月期	2,185	19.2	204	36	―		18.4	23.0	21.4

(注)　①　持分法投資損益　　18年12月期　―　百万円　　17年12月期　―　百万円
②　期中平均株式数(連結)　　18年12月期　12,535,365株　　17年12月期　10,449,863株
③　会計処理の方法の変更　　無
④　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	18,386	14,065	76.5	1,122	22
17年12月期	16,818	12,888	76.6	1,228	66

(注)　期末発行済株式数(連結)　　18年12月期　12,533,696株　　17年12月期　10,449,429株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	2,700	△ 3,004	△ 78	533
17年12月期	2,362	△ 1,954	△ 764	914

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　１社　　持分法適用非連結子会社数　― 社　　持分法適用関連会社数　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社　　持分法(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,134	1,487	805
通期	18,872	3,576	2,069

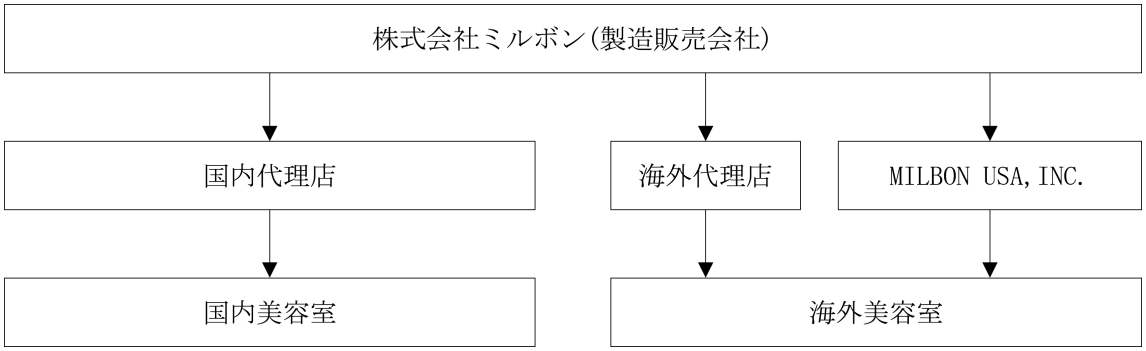
(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　165円08銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

また上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の７ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社１社で構成され、頭髪用化粧品及び、医薬部外品の製造販売を主な業務としております。事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社グループは、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

１）お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。

２）対象とするのは、頭髪化粧品であり黒髪で培った技術やノウハウによって世界へ進出する。

３）美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題として位置づけております。今後の利益配分については、中長期的な事業拡大および新規事業開拓などの設備投資研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資を目的とした内部留保を確保し、企業体質の強化を図ります。また余剰資金につきましては、株主さまへの安定的かつ継続的な利益還元を基本方針とし、業績に対応した成果配分を行います。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、個人投資家をはじめとする投資家層拡大への有効な施策であるとの認識のもと、当社グループ経営における重要課題の一つとして考えております。平成12年５月１日に１単元の株式の数を1,000株から100株へ引き下げております。また、過去６回の株式分割を実施しており、これらによって、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ってまいりました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及び株主持分単位当たりの成長性の観点から、以下の指標を下回らないことを目標としております。

１）ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）　　１５％以上

２）ＥＰＳ（一株当たり当期純利益）　　１５０円以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略のテーマを「新しい美容市場の創造」におき、美容業界全体のボトムアップと当社企業グループの成長に取組んでまいります。そのために美容技術上質化戦略を推進し、パブリック顧客の美容室への取り込みを支援してまいります。

１）ヘアカラー中核戦略

ホイルワーク技術を新総合カラーによる上質なカラーデザインの普及推進によって、ホームカラー顧客をサロンへ取り込む。

２）技術サポート店販戦略

技術サポート店販コンセプトの提案によって、パブリックのヘアケア顧客をサロンヘアケアへ取り込む。

３）国際化戦略

各地域の文化風土に合わせて、日本で開発された美容技術ソフトやマーケティングノウハウを展開する。

①アジア市場

それぞれの地域に合わせて、美容市場に新風を吹き込み、美容業界の発展に貢献する。

②ＵＳＡ市場

「リシオーリ・コンディショニングシステム」による、自然で手入れしやすい髪質に整形する、第４の新しい美容技術ソフトを開発追求し、北米市場に普及させることで、美容業界の発展に貢献する。

(6) 会社の対処すべき課題

１）ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。

２）フィールドパーソン（指導型営業部員）の質と量を高めるとともに、インストラクター（教育部員）の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。

３）営業活動は、代理店を通じ成長性の高い美容室に特化し、効率を高める。

４）お客様の多様なニーズに対応するために、新工場を加えた３工場による効率的な多品種変量生産体制を構築する。

５）国際戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資が増加し、雇用環境や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方では、原油価格の高止まりや国際情勢の行方など、先行きが不透明な状況も依然続いております。

美容業界におきましては、ヘアカラーによる毛髪のダメージ回復を目的としたシステムトリートメントや家庭で使用するヘアケア製品およびパーマ市場の回復が見られましたが、ファッションカラーの減少もあり、業界全体としては横ばいであったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ホイルワーク技術による、「上質なサロンカラー」と、上質な髪の素材創りに責任を持つ「技術サポート店販」の提案を推進してまいりました。

具体的には、ミルボンサロンに対し「ホイルワーク実践サロンづくり」を目的とした講習活動やイベントを各地で実施いたしました。その結果、約1,900軒の「ホイルワーク実践サロン」をつくることができました。

また、「技術サポート店販」を推進するために、ヘアケア用剤部門に新製品（３ブランド：14アイテム）を発売し、ラインナップの強化を図りました。

また、全国５社の代理店と取引開始や、４月度に金沢営業所・９月度に仙台営業所を開設、さらに12月度に大阪支店をトレンドエリア近郊に移転し、販売体制およびサービスの充実に努めました。

色々と施策をつくしましたが、新製品が苦戦したこともあり、国内における売上高は微増で終わりました。

100％子会社であるMILBON USA,INC.は、３期目が終了いたしました。リシオクリスタル（日本版エストクアル）の販売を開始し、製品力の強化を図りました。また、2004年に発売したニゼルDS（日本版リンケージEX）も好調に推移いたしましたが、従来の主力製品のリシオシリーズ・クレーデシリーズの落込みを補えず、前年を下回る結果となりました。

販売費および一般管理費は、研究開発活動強化のための増員や会計基準の変更に伴う人件費の増加や、大阪オフィスなどの販売体制充実のための固定資産取得税などの増加要因があり、対前年比6.0％増となりました。

これらの結果、連結売上高は176億19百万円(対前年比4.5％増)で、前年と比較して７億51百万円の増収となりました。連結営業利益は37億91百万円（対前年比0.8％減）で30百万円の減益、連結経常利益は35億40百万円（対前年比2.0％減）で73百万円の減益、連結当期純利益は21億89百万円（対前年比0.2％増）で３百万円の増益となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

【連結部門別売上高】

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）
パーマネントウェーブ用剤	2,313	13.7	2,242	12.8	△ 71
ヘアケア用剤	7,815	46.3	8,549	48.5	734
染毛剤	6,296	37.4	6,416	36.4	120
その他	442	2.6	410	2.3	△ 32
合計	16,867	100.0	17,619	100.0	752

(パーマネントウェーブ用剤部門)

デジタルパーマ等が話題となり、パーマネントウェーブ用剤市場は微増で推移したと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、昨年発売したリシオラルーチェが対前年比152%と大幅に伸長したことで、ストレートパーマ剤を対前年比103.8%と伸長することができましたが、デジタルパーマ等の影響を受けたウェーブパーマ剤が大幅に落ち込んだことで、パーマネントウェーブ用剤部門全体としては前年を下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーの普及によって、消費者のヘアケアに対する意識が高まり、サロンでのシステムトリートメントや髪の基礎化粧品的な製品が好調で、市場全体としては伸長したと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、大人の女性の髪の素材に対するケア意識に応えるために、２月に洗い流さないトリートメント「ディーセスレミュー（３アイテム）」、５月にスタイリング剤「ワックスバリエーション（５アイテム）」、９月に頭皮のベースケアシリーズ「ディーセスリーファ(６アイテム)」を発売し、製品面での強化を図りました。

また、スタイリスト自らがお客様のヘアスタイルに責任を持つ「技術サポート店販」の提案を推進してまいりました。「ワックスバリエーション」の苦戦はありましたが、既存製品が善戦し、ヘアケア用剤部門を大きく伸長することができました。

(染毛剤部門)

サロン顧客の大人化が進み、低～中明度のカラーやグレイカラーが中心となってきました。その要因で、ファッションカラーが落ち込み、サロンカラー市場全体は減少したと推測しております。

そのような状況のもとおしゃれな白髪染め「レフィナ」に追加色を発売し、グレイカラー市場の拡大に努めました。その結果、「レフィナ」は２桁成長をすることができ、ファッションカラーの落込みを補って、染毛剤部門全体としては、微増で推移いたしました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

(2) 財政状態

【連結キャッシュ・フローの状況】

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金・現金同等物期首残高	1,269	914	△ 354
営業キャッシュフロー	2,362	2,700	338
投資キャッシュフロー	△ 1,954	△ 3,004	△ 1,049
（有形固定資産）	(△ 1,795)	(△ 3,268)	(△ 1,472)
財務キャッシュフロー	△ 764	△ 78	686
為替換算差額	2	2	△ 0
現金・現金同等物純増	△ 354	△ 380	△ 26
現金・現金同等物期末残高	914	533	△ 380

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べ３億80百万円減少し、当連結会計年度末残高は５億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億81百万円の計上及び法人税等の支払い14億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億４百万円（前年同期比53.7%増）となりました。これは主に本社・中央研究所の隣接地（研究所用地）取得及び大阪支店の移転等に伴なう有形固定資産取得による支出32億68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期比89.7%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入８億円と、借入金の返済による支出２億64百万円及び株主さまへの配当金５億86百万円によるものであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	７６．６％	７６．５％
時価ベースの自己資本比率	２３７．３％	２４０．６％
債務償還年数	０．１年	０．３年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	７６２．１	４５３．３

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。利払いは連結キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」を利用している。

(3) 次期の見通し

国内の経済環境は、市場金利の動向や海外経済など一部不透明な要因はあるものの、依然として堅調な内需や輸出を背景として、景気は回復傾向が継続するものと思われます。

美容業界におきましては、主要顧客の大人化が進み、サロン経営や技術に大きな影響を与え始めています。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、「ホイルワーク技術を中核とした“革新”を推進し、サロンの新しい成長ステージを創造する。」をテーマにサロンの増収・増客の支援に取組みます。

過去３年間に、全国のサービスセンターの移転拡充と開設・フィールドパーソンの増員など販売体制の充実や、ゆめが丘新工場など生産設備の増強を図りました。

４月には待望の新総合ヘアカラー「オルディーブ」を発売し、染毛剤市場のシェア拡大を目指します。

以上により、連結売上高は188億72百万円（当期比7.1％増）、連結営業利益は39億17百万円（当期比3.3％増）、連結経常利益は35億76百万円（当期比1.0％増）、連結当期純利益は20億69百万円（当期比5.5％減）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

① 新製品の投入と返品の受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムとして、平成18年12月期に46品目を新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃盤へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります

② 情報セキュリティー

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月20日） 金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成18年12月20日） 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
（資産の部）									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金			914,840			533,939			△ 380,900
2 受取手形及び売掛金			2,503,271			2,501,263			△ 2,008
3 たな卸資産			1,605,329			1,729,156			123,826
4 繰延税金資産			147,168			151,741			4,572
5 その他			155,790			88,485			△ 67,304
貸倒引当金			△ 16,947			—			16,947
流動資産合計			5,309,452	31.6		5,004,585	27.2		△ 304,866
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	4,977,210			6,372,894				
減価償却累計額		1,709,000	3,268,209		1,958,270	4,414,623			1,146,414
(2) 機械装置及び運搬具		2,892,929			3,375,523				
減価償却累計額		1,547,715	1,345,214		1,803,535	1,571,987			226,773
(3) 土地	※1		3,203,730			4,349,707			1,145,977
(4) 建設仮勘定			—			904			904
(5) その他		1,134,399			1,207,302				
減価償却累計額		901,809	232,590		969,215	238,086			5,496
有形固定資産合計			8,049,743	47.8		10,575,309	57.5		2,525,565
2 無形固定資産			211,550	1.3		223,273	1.2		11,722
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			2,520,989			1,773,657			△ 747,332
(2) 長期貸付金			74,568			104,411			29,843
(3) 前払年金費用			101,982			105,183			3,201
(4) 繰延税金資産			2,942			10,964			8,021
(5) その他			559,282			600,412			41,129
貸倒引当金			△ 11,543			△ 11,570			△ 26
投資その他の資産合計			3,248,223	19.3		2,583,060	14.1		△ 665,163
固定資産合計			11,509,517	68.4		13,381,642	72.8		1,872,124
資産合計			16,818,970	100.0		18,386,228	100.0		1,567,257

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月20日）		当連結会計年度（平成18年12月20日）		比較増減	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		1,056,985		1,041,351			△ 15,633
2　短期借入金	※1	58,335		—			△ 58,335
3　1年以内返済予定の長期借入金	※1	35,952		443,952			408,000
4　未払金		1,003,775		1,033,674			29,899
5　未払法人税等		784,523		808,729			24,206
6　返品調整引当金		19,642		17,476			△ 2,166
7　賞与引当金		49,601		57,003			7,402
8　役員賞与引当金		—		44,306			44,306
9　その他		164,688		231,145			66,456
流動負債合計		3,173,503	18.9	3,677,638	20.0		504,135
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※1	95,285		281,333			186,048
2　繰延税金負債		423,615		188,441			△ 235,173
3　その他		238,084		173,237			△ 64,846
固定負債合計		756,984	4.5	643,012	3.5		△ 113,972
負債合計		3,930,488	23.4	4,320,651	23.5		390,163
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※3	2,000,000	11.9	—	—		—
Ⅱ　資本剰余金		199,501	1.2	—	—		—
Ⅲ　利益剰余金		9,759,454	58.0	—	—		—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		935,340	5.6	—	—		—
Ⅴ　為替換算調整勘定		6,447	0.0	—	—		—
Ⅵ　自己株式	※4	△ 12,262	△ 0.1	—	—		—
資本合計		12,888,482	76.6	—	—		—
負債及び資本合計		16,818,970	100.0	—	—		—

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年12月20日）			当連結会計年度（平成18年12月20日）			比較増減	
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
（純資産の部）									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金			—			2,000,000			—
2　資本剰余金			—			200,049			—
3　利益剰余金			—			11,311,667			—
4　自己株式			—			△ 37,292			—
株主資本合計			—	—		13,474,424	73.3		—
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金			—			574,119			—
2　為替換算調整勘定			—			17,033			—
評価・換算差額等合計			—	—		591,152	3.2		—
純資産合計			—	—		14,065,576	76.5		—
負債及び純資産合計			—	—		18,386,228	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）			当連結会計年度（自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）			比較増減	
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ　売上高			16,867,779	100.0		17,619,659	100.0		751,879
Ⅱ　売上原価			5,959,872	35.3		6,316,099	35.9		356,226
売上総利益			10,907,907	64.7		11,303,560	64.1		395,653
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		7,085,697	42.0		7,512,340	42.6		426,643
営業利益			3,822,209	22.7		3,791,219	21.5		△ 30,989
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息		1,985			3,801				
2　受取配当金		19,998			19,841				
3　投資有価証券売却益		12,112			4,139				
4　事業税還付金		18,927			18,700				
5　仕入割引		15,341			13,230				
6　社宅負担金		17,161			20,571				
7　その他		27,147	112,675	0.6	21,983	102,268	0.6		△ 10,406
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		3,150			6,351				
2　投資有価証券売却損		3,264			2,033				
3　売上割引		313,372			343,631				
4　その他		1,538	321,324	1.9	1,471	353,488	2.0		32,163
経常利益			3,613,560	21.4		3,540,000	20.1		△ 73,559
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益	※3	41			—				
2　投資有価証券売却益		131,874			260,306				
3　貸倒引当金戻入額		362	132,277	0.8	16,970	277,277	1.6		145,000
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産売却損	※4	11,000			117				
2　固定資産除却損	※5	6,656			101,798				
5　投資有価証券評価損		9,358			14,764				
6　確定拠出年金移行損		54,560			—				
7　支店移設費		—	81,575	0.5	19,500	136,180	0.8		54,605
税金等調整前当期純利益			3,664,262	21.7		3,681,097	20.9		
法人税、住民税及び事業税		1,453,252			1,494,684				
法人税等調整額		25,812	1,479,064	8.7	△ 2,632	1,492,051	8.5		12,987
当期純利益			2,185,197	13.0		2,189,046	12.4		3,848

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			199,473
Ⅱ　資本剰余金増加高			
1　自己株式処分差益		27	27
Ⅲ　資本剰余金期末残高			199,501
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			8,348,471
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　当期純利益		2,185,197	2,185,197
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		731,513	
2　役員賞与金		42,700	774,213
Ⅳ　利益剰余金期末残高			9,759,454

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
当期純利益			2,189,046		2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分		548		1,584	2,132
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	548	1,552,212	△ 25,029	1,527,730
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700
当期純利益				2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613
自己株式の処分				2,132
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	△ 350,636
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	1,177,094
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日） 金額（千円）	比較増減 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純利益		3,664,262	3,681,097	16,835
2　減価償却費		695,137	870,342	175,204
3　貸倒引当金の減少額		△ 622	△ 16,920	△ 16,298
4　賞与引当金の増加額		6,872	7,248	376
5　役員賞与引当金の増加額		—	44,306	44,306
6　返品調整引当金の増加額（△減少額）		6,137	△ 2,166	△ 8,303
7　退職給付引当金の減少額		△ 100,654	—	100,654
8　前払年金費用の増加額		△ 101,982	△ 3,201	98,781
9　受取利息及び受取配当金		△ 21,984	△ 23,643	△ 1,659
10　支払利息		3,150	6,351	3,201
11　為替差益		△ 10,922	△ 8,427	2,494
12　投資有価証券売却益		△ 143,986	△ 264,446	△ 120,459
13　投資有価証券売却損		3,264	2,033	△ 1,231
14　投資有価証券評価損		9,358	14,764	5,405
15　固定資産売却益		△ 41	—	41
16　固定資産売却損		11,000	117	△ 10,882
17　固定資産除却損		6,656	101,798	95,142
18　役員賞与の支払額		△ 42,700	△ 49,700	△ 7,000
19　売上債権の減少額（△増加額）		△ 5,291	2,550	7,842
20　たな卸資産の増加額		△ 152,631	△ 120,007	32,623
21　仕入債務の減少額		△ 275,530	△ 113,760	161,769
22　その他		211,071	△ 12,065	△ 223,136
小計		3,760,562	4,116,270	355,708
23　利息及び配当金の受取額		20,871	23,643	2,771
24　利息の支払額		△ 3,099	△ 5,956	△ 2,857
25　法人税等の支払額		△ 1,416,081	△ 1,433,559	△ 17,477
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,362,252	2,700,398	338,145
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金解約による収入		35,370	—	△ 35,370
2　投資有価証券の取得による支出		△ 648,867	△ 139,197	509,670
3　投資有価証券の売却による収入		587,289	528,101	△ 59,188
4　有形固定資産の取得による支出		△ 1,795,405	△ 3,268,008	△ 1,472,603
5　有形固定資産の売却による収入		5,650	10	△ 5,640
6　無形固定資産の取得による支出		△ 68,872	△ 55,888	12,984
7　貸付けによる支出		△ 62,764	△ 46,331	16,432
8　貸付金の回収による収入		22,510	24,484	1,973
9　差入保証金の差入れによる支出		△ 2,805	△ 36,342	△ 33,536
10　差入保証金の解約による収入		2,150	19,375	17,225
11　保険積立金の払込による支出		△ 70,636	△ 30,269	40,367
12　保険積立金の解約による収入		41,531	—	△ 41,531
13　その他		—	△ 556	△ 556
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,954,850	△ 3,004,623	△ 1,049,773
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		58,335	△ 58,335	△ 116,670
2　長期借入金の借入れによる収入		—	800,000	800,000
3　長期借入金の返済による支出		△ 86,452	△ 205,952	△ 119,500
4　自己株式の収入と支出の純額		△ 3,173	△ 24,481	△ 21,308
5　ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 3,488	△ 3,668	△ 179
6　配当金の支払額		△ 730,121	△ 586,256	143,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 764,901	△ 78,694	686,206
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		2,902	2,018	△ 883
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△ 354,595	△ 380,900	△ 26,304
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,269,435	914,840	△ 354,595
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	914,840	533,939	△ 380,900

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　1社 連結子会社名 MILBON USA,INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数　1社 連結子会社名 MILBON USA,INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2　持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	MILBON USA,INC.の決算日は、９月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月１日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②　たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　31～50年 機械装置及び運搬具　６～９年 ②　無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。 ③　― ④　返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 ⑤　退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。 ④　返品調整引当金 同左 ⑤　退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
	（追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年１月１日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。	（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,962千円増加しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	該当する事項はありません。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	―
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―
―	（役員賞与に関する会計基準） 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,306千円減少しております。
―	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,065,576千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「事業税還付金」の金額は12,575千円であります。	―

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月20日)	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
※１　担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,366,380千円 土地　1,207,694千円 合計　2,574,074千円 (2) 担保付債務 短期借入金　58,335千円 １年以内返済予定の長期借入金　31,992千円 長期借入金　85,185千円 合計　175,512千円	※１　担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,349,269千円 土地　1,207,694千円 合計　2,556,963千円 (2) 担保付債務 １年以内返済予定の長期借入金　439,992千円 長期借入金　275,193千円 合計　715,185千円
２　偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金117,929千円(４件)に対し、債務保証を行っております。	２　偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金63,055千円(３件)に対し、債務保証を行っております。
※３　当社の発行済株式総数 普通株式　10,453,674株	※３　―
※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,245株であります。	※４　―

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日)
※1　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　1,143,744千円 報酬・給与・手当　1,906,767千円 賞与引当金繰入額　33,670千円 退職給付費用　145,250千円	※1　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　1,094,012千円 報酬・給与・手当　1,965,709千円 賞与引当金繰入額　38,938千円 役員賞与引当金繰入額　44,306千円 退職給付費用　149,157千円
※2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 574,590千円	※2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,471千円
※3　固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具　41千円	※3　―
※4　固定資産売却損の内容 土地　11,000千円	※4　固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具　117千円
※5　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　792千円 機械装置及び運搬具　5,494千円 その他　369千円 合計　6,656千円	※5　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　64,820千円 機械装置及び運搬具　7,400千円 その他　29,578千円 合計　101,798千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,453,674	2,090,734	―	12,544,408

（変動事由の概要）

増加は、全て平成18年２月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,245	6,950	483	10,712

（変動事由の概要）

１．増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。

２．減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月17日定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年３月18日
平成18年５月26日取締役会	普通株式	325,897	26	平成18年６月20日	平成18年８月10日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年３月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年３月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　914,840千円 現金及び現金同等物　914,840千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　533,939千円 現金及び現金同等物　533,939千円

セグメント情報

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成16年12月21日　至　平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成16年12月21日　至　平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成16年12月21日　至　平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年12月21日
至　平成17年12月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年12月21日
至　平成18年12月20日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29,307</td><td>10,567</td><td>18,740</td></tr><tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>150,802</td><td>73,706</td><td>77,096</td></tr><tr><td>合計</td><td>180,110</td><td>84,273</td><td>95,836</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2　未経過リース料期末残高相当額
１年内　43,664千円
１年超　52,172千円
合計　95,836千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3　支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料　42,787千円
(2) 減価償却費相当額　42,787千円

4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29,307</td><td>16,101</td><td>13,205</td></tr><tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>174,410</td><td>93,784</td><td>80,625</td></tr><tr><td>合計</td><td>203,717</td><td>109,886</td><td>93,831</td></tr></table>同左

2　未経過リース料期末残高相当額
１年内　40,919千円
１年超　52,912千円
合計　93,831千円
同左

3　支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料　47,697千円
(2) 減価償却費相当額　47,697千円

4　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成16年12月21日　至　平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日)

該当する事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,846	返品調整引当金損金不算入額	7,060
返品調整引当金損金不算入額	7,935	賞与引当金損金不算入額	21,476
賞与引当金損金不算入額	18,543	確定拠出移行損損金不算入額	24,486
確定拠出移行損損金不算入額	25,437	未払事業税及び事業所税	69,268
未払事業税及び事業所税	58,412	未払社会保険料	15,719
未払社会保険料	17,530	たな卸資産未実現利益	12,904
たな卸資産未実現利益	11,103	その他	825
その他	1,358	繰延税金資産(流動)合計	151,741
繰延税金資産(流動)合計	147,168		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	76,664	減価償却費損金算入限度超過額	99,795
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,663	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,674
確定拠出移行損損金不算入額	50,875	確定拠出移行損損金不算入額	24,514
投資有価証券強制評価減否認額	127,622	投資有価証券強制評価減否認額	117,115
その他	5,779	その他	13,800
繰延税金資産(固定)合計	265,604	繰延税金資産(固定)合計	259,900
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△ 634,023	その他有価証券評価差額金	△ 389,168
特別償却準備金	△ 11,053	特別償却準備金	△ 5,715
前払年金費用	△ 41,200	前払年金費用	△ 42,494
繰延税金負債(固定)合計	△ 686,277	繰延税金負債(固定)合計	△ 437,377
繰延税金負債の純額	△ 273,503	繰延税金負債の純額	△ 25,736
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(単位：千円)		(単位：千円)
流動資産―繰延税金資産	147,168	流動資産―繰延税金資産	151,741
固定資産―繰延税金資産	2,942	固定資産―繰延税金資産	10,964
固定負債―繰延税金負債	423,615	固定負債―繰延税金負債	188,441

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年12月20日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	930,966	2,500,348	1,569,382
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	930,966	2,500,348	1,569,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	988	970	△ 18
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	988	970	△ 18
合計		931,954	2,501,318	1,569,364

(注)　有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」ものと判断し減損処理を行っております。
当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成16年12月21日　至　平成17年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
529,156	143,986	3,264

3　時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,671

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年12月20日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	664,132	1,636,741	972,609
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	664,132	1,636,741	972,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	126,316	116,994	△ 9,322
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	126,316	116,994	△ 9,322
合計		790,449	1,753,736	963,287

(注)　有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」ものと判断し減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,764千円減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
528,101	264,446	2,033

3　時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,921

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
1　取引の状況に関する事項 　当社グループは、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当連結会計年度中に株式オプション取引を行いました。 　この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。 　なお、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行い、定期的に取締役会に報告しております。	1　取引の状況に関する事項 同左
2　取引の時価等に関する事項 　当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。	2　取引の時価等に関する事項 同左

退職給付関係

前連結会計年度(自　平成16年12月21日　至　平成17年12月20日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

当社は、平成17年１月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 730,629千円
(2) 年金資産	881,041
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	150,411
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 84,030
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	35,601
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)	101,982
(7) 前払年金費用	101,982
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	―

(注) 1　上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,616,045千円が含まれておりません。

2　適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	564,915 千円
年金資産の移換	△ 359,100
未認識数理計算上の差異	△ 6,774
退職給付引当金の減少	199,041

また、確定拠出年金制度への資産移換額は253,601千円であり、４年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に62,964千円、長期未払金(固定負債の「その他」)に125,929千円、それぞれ計上しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日)
(1) 勤務費用	46,286千円
(2) 利息費用	15,320
(3) 期待運用収益	△ 16,497
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,834
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	60,844
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	115,631
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	38,523
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	54,560
計	269,559

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年12月20日）
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	５年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度(自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2　退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 779,921千円
(2) 年金資産	971,831
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	191,909
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 113,427
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26,701
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)	105,183
(7) 前払年金費用	105,183
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	―

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高 1,072,302千円が含まれておりません。

3　退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日)
(1) 勤務費用	54,290千円
(2) 利息費用	14,612
(3) 期待運用収益	△ 22,026
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,968
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	45,809
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	130,242
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	44,463
計	220,515

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成18年12月20日）
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	５年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ストック・オプション等

当連結会計年度(自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日)

該当する事項はありません。

１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
１株当たり純資産額　1,228.66円 １株当たり当期純利益金額　204.36円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,122.22円 １株当たり当期純利益金額　174.63円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年２月10日付で株式１株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,023.88円 １株当たり当期純利益金額　170.30円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日）
当期純利益(千円)	2,185,197	2,189,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,700	―
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,700)	(―)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,135,497	2,189,046
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,863	12,535,365

重要な後発事象

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年12月21日
至　平成17年12月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年12月21日
至　平成18年12月20日）</th></tr>
<tr><td>（株式分割）
平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年２月10日付をもって、次のとおり普通株式１株を1.2株に分割することを決議しております。

(1)分割により増加する株式数
普通株式　2,090,734株

(2)分割の方法
平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。

(3)配当起算日
平成17年12月20日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
868.91円
１株当たり当期純利益
142.78円
潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
潜在株式がないため、記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
1,023.88円
１株当たり当期純利益
170.30円
潜在株式調整後
１株当たり当期純利益
潜在株式がないため、記載しておりません。</td></tr></table></td><td>―</td></tr>
</table>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日)		増減	
	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,599,046	13.4	2,637,036	12.9	37,990	1.5
ヘアケア用剤	9,358,222	48.3	9,854,293	48.2	496,071	5.3
染毛剤	7,157,101	36.9	7,710,716	37.7	553,614	7.7
その他	268,100	1.4	247,010	1.2	△ 21,090	△ 7.9
合計	19,382,471	100.0	20,449,057	100.0	1,066,585	5.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日)		増減	
	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,585	0.9	3,852	2.0	1,267	49.0
ヘアケア用剤	38,065	13.6	29,970	15.5	△ 8,095	△ 21.3
染毛剤	14,062	5.0	13,952	7.2	△ 110	△ 0.8
その他	224,917	80.5	146,045	75.3	△ 78,872	△ 35.1
合計	279,630	100.0	193,820	100.0	△ 85,810	△ 30.7

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

前連結会計年度（自　平成17年12月21日　至　平成18年12月20日）及び当連結会計年度（自　平成17年12月21日　至　18年12月20日）

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自　平成16年12月21日 至　平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自　平成17年12月21日 至　平成18年12月20日)		増減	
	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	増減率 (%)
パーマネントウエーブ用剤	2,313,366	13.7	2,242,986	12.8	△ 70,379	△ 3.0
ヘアケア用剤	7,815,677	46.3	8,549,562	48.5	733,884	9.4
染毛剤	6,296,040	37.4	6,416,690	36.4	120,649	1.9
その他	442,695	2.6	410,420	2.3	△ 32,274	△ 7.3
合計	16,867,779	100.0	17,619,659	100.0	751,879	4.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。